

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第4項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成24年6月21日

**【四半期会計期間】** 第67期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 徳倉建設株式会社

**【英訳名】** TOKURA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 徳倉正晴

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区錦三丁目13番5号

**【電話番号】** 052-961-3271

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 郡司哲夫

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区錦三丁目13番5号

**【電話番号】** 052-961-3271

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 郡司哲夫

**【縦覧に供する場所】** 徳倉建設株式会社 東京支店  
(東京都港区高輪三丁目19番23号)

徳倉建設株式会社 大阪支店  
(大阪市天王寺区国分町16番20号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年2月14日に提出いたしました第67期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、栄監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所については、XBR Lの修正も行いましたので、併せて修正後のXBR L型式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### （1）業績の状況

#### 第4 経理の状況

##### 2. 監査証明について

###### 1 四半期連結財務諸表

###### （1）四半期連結貸借対照表

###### （2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

###### 四半期連結損益計算書

###### 第3 四半期連結累計期間

###### 四半期連結包括利益計算書

###### 第3 四半期連結累計期間

###### 追加情報

###### 注記事項

###### （セグメント情報等）

###### （1株当たり情報）

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	23,644,127	25,045,016	34,230,362
経常利益又は経常損失( ) (千円)	155,094	<u>175,509</u>	322,901
四半期純損失( )又は当期純利益 (千円)	235,745	<u>641,568</u>	211,981
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	544,253	<u>710,854</u>	56,243
純資産額 (千円)	5,908,257	<u>5,752,964</u>	6,499,696
総資産額 (千円)	27,780,713	<u>28,303,788</u>	27,424,418
1株当たり四半期純損失金額 ( )又は当期純利益金額 (円)	11.44	<u>31.14</u>	10.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	18.0	<u>16.8</u>	20.1

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	3.34	<u>2.34</u>

(注) (省略)

(訂正後)

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	23,644,127	25,045,016	34,230,362
経常利益又は経常損失( ) (千円)	155,094	<u>212,063</u>	322,901
四半期純損失( )又は当期純利益 (千円)	235,745	<u>703,547</u>	211,981
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	544,253	<u>772,834</u>	56,243
純資産額 (千円)	5,908,257	<u>5,690,984</u>	6,499,696
総資産額 (千円)	27,780,713	<u>28,338,412</u>	27,424,418
1株当たり四半期純損失金額 ( )又は当期純利益金額 (円)	11.44	<u>34.15</u>	10.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	18.0	<u>16.6</u>	20.1

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	3.34	<u>3.71</u>

(注) (省略)

## 第2 【事業の状況】

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

(訂正前)

(省略)

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が25,045百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。利益につきましては、営業利益189百万円（前年同四半期比306.1%増）、経常損失175百万円（前年同四半期は155百万円の損失）、四半期純損失641百万円（前年同四半期は235百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループでは、セグメント利益については四半期連結損益計算書の売上総利益を基礎としております。

#### (建築セグメント)

国内での建築工事に関する事業より構成され、売上高は11,868百万円（前年同四半期比14.4%増）、セグメント利益は742百万円（前年同四半期比30.0%減）となりました。

#### (土木セグメント)

国内での土木工事に関する事業より構成され、売上高は7,234百万円（前年同四半期比23.2%減）、セグメント利益は430百万円（前年同四半期比28.9%減）となりました。

#### (海外セグメント)

海外での工事に関する事業より構成され、売上高は4,549百万円（前年同四半期比54.6%増）、セグメント利益は186百万円（前年同四半期は235百万円の損失）となりました。

#### (不動産セグメント)

不動産事業における売上高は1,081百万円（前年同四半期比77.8%増）、セグメント利益は293百万円（前年同四半期比82.5%増）となりました。

#### (その他のセグメント)

資機材の販売・賃貸等その他の事業に関する売上高は312百万円（前年同四半期比3.2%増）、セグメント利益は19百万円（前年同四半期比20.0%減）となりました。

(訂正後)

(省略)

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が25,045百万円(前年同四半期比5.9%増)となりました。利益につきましては、営業利益153百万円(前年同四半期比227.8%増)、経常損失212百万円(前年同四半期は155百万円の損失)、四半期純損失703百万円(前年同四半期は235百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループでは、セグメント利益については四半期連結損益計算書の売上総利益を基礎としております。

(建築セグメント)

国内での建築工事に関する事業より構成され、売上高は11,868百万円(前年同四半期比14.4%増)、セグメント利益は732百万円(前年同四半期比30.9%減)となりました。

(土木セグメント)

国内での土木工事に関する事業より構成され、売上高は7,234百万円(前年同四半期比23.2%減)、セグメント利益は425百万円(前年同四半期比29.8%減)となりました。

(海外セグメント)

海外での工事に関する事業より構成され、売上高は4,549百万円(前年同四半期比54.6%増)、セグメント利益は181百万円(前年同四半期は235百万円の損失)となりました。

(不動産セグメント)

不動産事業における売上高は1,081百万円(前年同四半期比77.8%増)、セグメント利益は293百万円(前年同四半期比82.5%増)となりました。

(その他のセグメント)

資機材の販売・賃貸等その他の事業に関する売上高は312百万円(前年同四半期比3.2%増)、セグメント利益は19百万円(前年同四半期比20.0%減)となりました。

## 第4 【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規程に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しており、訂正後の四半期連結財務諸表について、栄監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,062,542	3,976,345
受取手形・完成工事未収入金等	8,739,713	10,763,990
有価証券	1,294	1,295
販売用不動産	559,396	248,448
未成工事支出金	350,767	992,071
不動産事業支出金	619,600	623,019
商品及び製品	2,054	-
材料貯蔵品	3,939	3,801
繰延税金資産	99,638	104,888
その他	1,107,020	1,029,307
貸倒引当金	9,003	15,748
流動資産合計	16,536,964	17,727,419
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,585,713	3,459,229
減価償却累計額	1,973,309	1,908,891
建物及び構築物(純額)	1,612,403	1,550,338
機械装置及び運搬具	744,988	710,596
減価償却累計額	670,639	654,424
機械装置及び運搬具(純額)	74,348	56,171
船舶	472,373	91,326
減価償却累計額	420,877	46,906
船舶(純額)	51,496	44,419
工具、器具及び備品	245,876	219,732
減価償却累計額	223,407	200,914
工具、器具及び備品(純額)	22,469	18,818
土地	4,547,487	4,637,757
建設仮勘定	-	520
有形固定資産合計	6,308,205	6,308,025
<b>無形固定資産</b>		
その他	29,238	28,049
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,519,698	1,389,487
長期貸付金	413,818	412,500
長期未収入金	1,287,981	737,202
破産更生債権等	1,026,121	1,686,040
繰延税金資産	201,408	267,143
その他	179,340	177,816
貸倒引当金	78,359	429,897
投資その他の資産合計	4,550,009	4,240,293
固定資産合計	10,887,453	10,576,368
資産合計	27,424,418	28,303,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	6,781,167	6,502,839
短期借入金	7,898,759	9,401,509
1年内償還予定の社債	92,000	244,000
未払金	130,946	272,979
未払法人税等	39,097	87,549
未成工事受入金	1,563,320	1,387,301
完成工事補償引当金	37,892	53,275
工事損失引当金	76,436	67,637
賞与引当金	54,600	22,019
その他	332,417	412,812
流動負債合計	17,006,637	18,451,923
<b>固定負債</b>		
社債	298,000	694,000
長期借入金	2,788,680	2,700,922
長期末払金	45,620	42,257
退職給付引当金	489,958	339,136
環境対策引当金	10,309	10,309
再評価に係る繰延税金負債	124,894	124,894
資産除去債務	8,799	8,916
その他	151,821	178,463
固定負債合計	3,918,083	4,098,899
負債合計	20,924,721	22,550,823
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,310	1,527,310
利益剰余金	2,510,557	1,839,623
自己株式	163,180	163,297
株主資本合計	6,242,719	5,571,668
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	97,332	93,916
繰延ヘッジ損益	71,486	140,616
土地再評価差額金	569,859	569,859
その他の包括利益累計額合計	738,678	804,392
少数株主持分	995,655	985,687
純資産合計	6,499,696	5,752,964
負債純資産合計	27,424,418	28,303,788

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,062,542	3,976,345
受取手形・完成工事未収入金等	8,739,713	10,763,990
有価証券	1,294	1,295
販売用不動産	559,396	248,448
未成工事支出金	350,767	992,401
不動産事業支出金	619,600	623,019
商品及び製品	2,054	-
材料貯蔵品	3,939	3,801
繰延税金資産	99,638	104,888
その他	1,107,020	1,029,307
貸倒引当金	9,003	15,748
流動資産合計	16,536,964	17,727,749
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,585,713	3,459,229
減価償却累計額	1,973,309	1,908,891
建物及び構築物(純額)	1,612,403	1,550,338
機械装置及び運搬具	744,988	710,596
減価償却累計額	670,639	654,424
機械装置及び運搬具(純額)	74,348	56,171
船舶	472,373	91,326
減価償却累計額	420,877	46,906
船舶(純額)	51,496	44,419
工具、器具及び備品	245,876	219,732
減価償却累計額	223,407	200,914
工具、器具及び備品(純額)	22,469	18,818
土地	4,547,487	4,637,757
建設仮勘定	-	520
有形固定資産合計	6,308,205	6,308,025
<b>無形固定資産</b>		
その他	29,238	28,049
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,519,698	1,389,487
長期貸付金	413,818	412,500
長期未収入金	1,287,981	737,202
破産更生債権等	1,026,121	1,686,040
繰延税金資産	201,408	301,438
その他	179,340	177,816
貸倒引当金	78,359	429,897
投資その他の資産合計	4,550,009	4,274,588
固定資産合計	10,887,453	10,610,663
資産合計	27,424,418	28,338,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	6,781,167	6,502,839
短期借入金	7,898,759	9,401,509
1年内償還予定の社債	92,000	244,000
未払金	130,946	272,979
未払法人税等	39,097	87,549
未成工事受入金	1,563,320	1,387,301
完成工事補償引当金	37,892	53,275
工事損失引当金	76,436	67,637
賞与引当金	54,600	22,019
その他	332,417	412,812
流動負債合計	17,006,637	18,451,923
<b>固定負債</b>		
社債	298,000	694,000
長期借入金	2,788,680	2,700,922
長期末払金	45,620	42,257
退職給付引当金	489,958	435,740
環境対策引当金	10,309	10,309
再評価に係る繰延税金負債	124,894	124,894
資産除去債務	8,799	8,916
その他	151,821	178,463
固定負債合計	3,918,083	4,195,504
負債合計	20,924,721	22,647,428
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,310	1,527,310
利益剰余金	2,510,557	1,777,643
自己株式	163,180	163,297
株主資本合計	6,242,719	5,509,689
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	97,332	93,916
繰延ヘッジ損益	71,486	140,616
土地再評価差額金	569,859	569,859
その他の包括利益累計額合計	738,678	804,392
少数株主持分	995,655	985,687
純資産合計	6,499,696	5,690,984
負債純資産合計	27,424,418	28,338,412

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	23,644,127	25,045,016
売上原価	22,037,633	<u>23,374,370</u>
売上総利益	1,606,493	<u>1,670,645</u>
販売費及び一般管理費	1,559,768	<u>1,480,914</u>
営業利益	46,725	<u>189,731</u>
営業外収益		
受取利息及び配当金	40,086	36,993
負ののれん償却額	195,717	-
助成金収入	-	18,743
その他	37,339	31,526
営業外収益合計	273,143	87,262
営業外費用		
支払利息	175,435	180,364
為替差損	270,882	212,087
その他	28,645	60,051
営業外費用合計	474,963	452,503
経常損失( )	155,094	<u>175,509</u>
特別利益		
固定資産売却益	3,017	1,123
投資有価証券売却益	52	32
貸倒引当金戻入額	11,033	-
特別利益合計	14,103	1,156
特別損失		
固定資産除売却損	1,221	14,404
投資有価証券売却損	2,617	391
投資有価証券評価損	30,320	28,788
貸倒引当金繰入額	-	330,667
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,914	-
過年度退職給付費用	10,632	-
退職給付制度改定損	-	<u>36,872</u>
その他	4,879	-
特別損失合計	55,584	<u>411,123</u>
税金等調整前四半期純損失( )	196,575	<u>585,476</u>
法人税、住民税及び事業税	33,888	78,964
法人税等調整額	41,110	<u>17,020</u>
法人税等合計	74,998	<u>61,943</u>
少数株主損益調整前四半期純損失( )	271,574	<u>647,420</u>
少数株主損失( )	35,829	5,852
四半期純損失( )	235,745	<u>641,568</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	23,644,127	25,045,016
売上原価	22,037,633	23,395,064
売上総利益	1,606,493	1,649,951
販売費及び一般管理費	1,559,768	1,496,774
営業利益	46,725	153,177
営業外収益		
受取利息及び配当金	40,086	36,993
負ののれん償却額	195,717	-
助成金収入	-	18,743
その他	37,339	31,526
営業外収益合計	273,143	87,262
営業外費用		
支払利息	175,435	180,364
為替差損	270,882	212,087
その他	28,645	60,051
営業外費用合計	474,963	452,503
経常損失( )	155,094	212,063
特別利益		
固定資産売却益	3,017	1,123
投資有価証券売却益	52	32
貸倒引当金戻入額	11,033	-
特別利益合計	14,103	1,156
特別損失		
固定資産除売却損	1,221	14,404
投資有価証券売却損	2,617	391
投資有価証券評価損	30,320	28,788
貸倒引当金繰入額	-	330,667
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,914	-
過年度退職給付費用	10,632	-
退職給付制度改定損	-	96,592
その他	4,879	-
特別損失合計	55,584	470,843
税金等調整前四半期純損失( )	196,575	681,751
法人税、住民税及び事業税	33,888	78,964
法人税等調整額	41,110	51,315
法人税等合計	74,998	27,649
少数株主損益調整前四半期純損失( )	271,574	709,400
少数株主損失( )	35,829	5,852
四半期純損失( )	235,745	703,547

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	271,574	647,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,233	5,695
繰延ヘッジ損益	127,445	69,129
その他の包括利益合計	272,678	63,434
四半期包括利益	544,253	710,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	501,081	707,282
少数株主に係る四半期包括利益	43,172	3,572

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	271,574	709,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,233	5,695
繰延ヘッジ損益	127,445	69,129
その他の包括利益合計	272,678	63,434
四半期包括利益	544,253	772,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	501,081	769,262
少数株主に係る四半期包括利益	43,172	3,572

【追加情報】

(訂正前)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年9月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行により、当第3四半期連結累計期間の特別損失として36,872千円を計上しております。

(訂正後)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年9月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行により、当第3四半期連結累計期間の特別損失として96,592千円を計上しております。

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(省略)

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(訂正前)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,868,068	7,234,270	4,549,422	1,081,155	24,732,916	312,100	25,045,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	233,716	116,220		87,978	437,914	724,523	1,162,438
計	12,101,784	7,350,490	4,549,422	1,169,134	25,170,831	1,036,623	26,207,455
セグメント利益	<u>742,261</u>	<u>430,517</u>	<u>186,747</u>	293,807	<u>1,653,334</u>	19,783	<u>1,673,117</u>

(注) (省略)

(訂正後)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,868,068	7,234,270	4,549,422	1,081,155	24,732,916	312,100	25,045,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	233,716	116,220		87,978	437,914	724,523	1,162,438
計	12,101,784	7,350,490	4,549,422	1,169,134	25,170,831	1,036,623	26,207,455
セグメント利益	<u>732,374</u>	<u>425,185</u>	<u>181,272</u>	293,807	<u>1,632,640</u>	19,783	<u>1,652,423</u>

(注) (省略)

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(訂正前)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>1,653,334</u>
「その他」の区分の利益	19,783
セグメント間取引消去	2,471
四半期連結損益計算書の売上総利益	<u>1,670,645</u>

(訂正後)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>1,632,640</u>
「その他」の区分の利益	19,783
セグメント間取引消去	2,471
四半期連結損益計算書の売上総利益	<u>1,649,951</u>

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(訂正前)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(千円)	11.44円	<u>31.14円</u>
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	235,745	<u>641,568</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	235,745	<u>641,568</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	20,602,994	20,601,102

(注) (省略)

(訂正後)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(千円)	11.44円	<u>34.15円</u>
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	235,745	<u>703,547</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	235,745	<u>703,547</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	20,602,994	20,601,102

(注) (省略)

以上

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 6月20日

徳倉建設株式会社  
取締役会 御中

### 栄監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	玉置 浩一 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	林 浩史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して、平成24年2月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。